平成 23 年８月 10 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成24年3月期　第1四半期決算補足資料（大同生命保険株式会社分）

DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

平成２３年８月１０日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成 24 年３月期第１四半期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、大同生命保険株式会社（社長　喜田 哲弘）の平成 24 年３月期第１四半期決算（平成 23 年４月１日～平成 23 年６月 30 日）の業績は添付のとおりです。

＜目次＞

１．主要業績 …… １頁
２．資産運用の実績（一般勘定） …… ３頁
３．四半期貸借対照表 …… １０頁
４．四半期損益計算書 …… １２頁
５．経常利益等の明細（基礎利益） …… １９頁
６．ソルベンシー・マージン比率 …… ２２頁
７．実質純資産 …… ２３頁
８．特別勘定の状況 …… ２４頁
９．保険会社及びその子会社等の状況 …… ２５頁

別 紙　証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 23 年６月末）

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

【お問合せ先】
広報課　TEL. 03-3434-9190

T&D
T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）				前事業年度末（平成23年３月31日）	
	件数		金額		件数	金額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	1,698	99.5	351,305	99.4	1,707	353,296
うち個人定期保険	1,290	99.1	331,263	99.4	1,301	333,096
個人年金保険	167	100.1	13,269	99.8	167	13,301
小計	1,865	99.5	364,575	99.4	1,874	366,598
団体保険	－	－	91,872	99.2	－	92,601
団体年金保険	－	－	10,141	92.3	－	10,991

（注）１．個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険の金額は、責任準備金の金額です。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第１四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	37	99.6	8,324	106.6	8,358	△ 34
うち個人定期保険	31	100.0	8,175	106.4	8,210	△ 35
個人年金保険	2	105.6	196	102.1	196	0
小計	39	100.0	8,520	106.5	8,555	△ 34
団体保険	－	－	1	0.7	1	
団体年金保険	－	－	0	1,989.1	0	

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	39	104.5	7,519	90.3	7,553	△ 34
うち個人定期保険	26	86.2	7,270	88.9	7,306	△ 35
個人年金保険	1	80.9	137	70.1	137	0
小計	40	103.2	7,657	89.9	7,691	△ 34
団体保険	－	－	0	75.7	0	
団体年金保険	－	－	－	0.0	－	

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料です。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成23年6月30日）		前事業年度末（平成23年３月31日）
	金額	前年度末比	金額
個人保険	565,687	99.4	568,899
個人年金保険	56,928	100.5	56,644
合計	622,616	99.5	625,543
うち医療保障・生前給付保障等	50,165	100.7	49,797

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前第１四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）		当第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	12,678	109.1	12,767	100.7
個人年金保険	3,340	63.0	1,039	31.1
合計	16,019	94.7	13,806	86.2
うち医療保障・生前給付保障等	583	91.5	1,511	259.2

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。

２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

３．②新契約には転換純増加を含んでいます。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第１四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）				当第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	43	81.5	8,171	79.1	39	91.5	7,416	90.8
個人年金保険	1	83.9	120	76.6	1	93.0	116	96.2
合計	44	81.6	8,292	79.1	40	91.6	7,532	90.8

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前第１四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
個人保険	2.27	2.10
個人年金保険	0.91	0.88
合計	2.22	2.05

（注）解約失効率は年換算していません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）		前事業年度末（平成23年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	160,638	3.1	539,055	10.2
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	350,298	6.7	174,837	3.3
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	26,264	0.5	26,340	0.5
有価証券	3,755,798	72.2	3,580,012	67.9
公社債	2,641,415	50.8	2,450,324	46.5
株式	219,210	4.2	223,394	4.2
外国証券	669,547	12.9	672,346	12.8
公社債	277,448	5.3	270,694	5.1
株式等	392,099	7.5	401,652	7.6
その他の証券	225,624	4.3	233,946	4.4
貸付金	644,592	12.4	665,285	12.6
保険約款貸付	84,399	1.6	86,321	1.6
一般貸付	560,192	10.8	578,964	11.0
不動産	133,866	2.6	134,894	2.6
繰延税金資産	81,631	1.6	87,204	1.7
その他	54,632	1.1	69,969	1.3
貸倒引当金	△ 7,658	△ 0.1	△ 7,523	△ 0.1
合計	5,200,064	100.0	5,270,075	100.0
うち外貨建資産	445,499	8.6	445,157	8.4

（２） 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

ａ．有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成23年６月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	705,132	717,148	12,016	12,346	329
公社債	705,132	717,148	12,016	12,346	329
責任準備金対応債券	91,255	92,421	1,165	1,165	0
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,935,181	3,012,441	77,260	109,269	32,008
公社債	1,795,995	1,845,027	49,032	52,862	3,829
株式	115,214	147,443	32,228	36,311	4,083
外国証券	441,961	442,338	377	10,101	9,724
公社債	274,546	277,448	2,901	6,118	3,216
株式等	167,415	164,890	△ 2,524	3,982	6,507
その他の証券	210,889	200,671	△ 10,218	2,602	12,821
買入金銭債権	341,411	347,515	6,104	7,385	1,281
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	6,209	5,945	△ 263	5	269
合計	3,731,569	3,822,012	90,442	122,781	32,338
公社債	2,592,383	2,654,597	62,214	66,374	4,159
株式	115,214	147,443	32,228	36,311	4,083
外国証券	441,961	442,338	377	10,101	9,724
公社債	274,546	277,448	2,901	6,118	3,216
株式等	167,415	164,890	△ 2,524	3,982	6,507
その他の証券	210,889	200,671	△ 10,218	2,602	12,821
買入金銭債権	341,411	347,515	6,104	7,385	1,281
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	6,209	5,945	△ 263	5	269

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しています。

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 (平成23年６月30日)
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	258,276
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70,415
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	187,860
合計	259,628

（注） 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

ａ．有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
公社債	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,663,505	2,733,703	70,198	101,315	31,117
公社債	1,708,066	1,748,689	40,622	43,758	3,135
株式	117,496	151,627	34,130	37,398	3,268
外国証券	442,469	441,608	△ 861	10,483	11,344
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	171,391	170,913	△ 477	5,011	5,489
その他の証券	216,514	208,554	△ 7,959	3,852	11,812
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200
合計	3,365,139	3,439,039	73,899	106,937	33,038
公社債	2,409,701	2,454,025	44,323	49,380	5,056
株式	117,496	151,627	34,130	37,398	3,268
外国証券	442,469	441,608	△ 861	10,483	11,344
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	171,391	170,913	△ 477	5,011	5,489
その他の証券	216,514	208,554	△ 7,959	3,852	11,812
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しています。

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	260,288
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70,415
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	189,872
合計	261,639

（注）　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

ｃ．前項ｂについて為替等を評価し、前項ａと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成23年６月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	705,132	717,148	12,016	12,346	329
公社債	705,132	717,148	12,016	12,346	329
責任準備金対応債券	91,255	92,421	1,165	1,165	0
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	3,193,457	3,263,215	69,758	119,498	49,740
公社債	1,795,995	1,845,027	49,032	52,862	3,829
株式	185,630	217,858	32,228	36,311	4,083
外国証券	605,012	597,744	△ 7,267	19,922	27,190
公社債	274,546	277,448	2,901	6,118	3,216
株式等	330,465	320,295	△ 10,169	13,803	23,973
その他の証券	235,699	225,624	△ 10,075	3,011	13,086
買入金銭債権	341,411	347,515	6,104	7,385	1,281
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	6,209	5,945	△ 263	5	269
合計	3,991,197	4,074,138	82,940	133,010	50,070
公社債	2,592,383	2,654,597	62,214	66,374	4,159
株式	186,982	219,210	32,228	36,311	4,083
外国証券	605,012	597,744	△ 7,267	19,922	27,190
公社債	274,546	277,448	2,901	6,118	3,216
株式等	330,465	320,295	△ 10,169	13,803	23,973
その他の証券	235,699	225,624	△ 10,075	3,011	13,086
買入金銭債権	341,411	347,515	6,104	7,385	1,281
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	6,209	5,945	△ 263	5	269

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
公社債	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,923,793	2,985,949	62,156	111,624	49,467
公社債	1,708,066	1,748,689	40,622	43,758	3,135
株式	187,911	222,042	34,130	37,398	3,268
外国証券	607,036	598,045	△ 8,991	20,411	29,403
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	335,959	327,351	△ 8,607	14,940	23,547
その他の証券	241,819	233,946	△ 7,872	4,232	12,104
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200
合計	3,626,779	3,692,636	65,856	117,245	51,388
公社債	2,409,701	2,454,025	44,323	49,380	5,056
株式	189,263	223,394	34,130	37,398	3,268
外国証券	607,036	598,045	△ 8,991	20,411	29,403
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	335,959	327,351	△ 8,607	14,940	23,547
その他の証券	241,819	233,946	△ 7,872	4,232	12,104
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200

（注）　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成23年６月30日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	26,528	26,264	26,264	―	―	―

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	26,517	26,340	26,340	―	―	―

ａ．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 (平成23年６月30日)		前事業年度末 (平成23年３月31日)	
	四半期貸借 対照表計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	―	―	―	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｂ．満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成23年６月30日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	26,528	26,264	26,264	△ 263	5	269
外国債券型	7,678	7,414	7,414	△ 263	5	269
合同運用指定金銭信託	18,850	18,850	18,850	―	―	―
合計	26,528	26,264	26,264	△ 263	5	269

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	26,517	26,340	26,340	△ 177	23	200
外国債券型	7,667	7,490	7,490	△ 177	23	200
合同運用指定金銭信託	18,850	18,850	18,850	―	―	―
合計	26,517	26,340	26,340	△ 177	23	200

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（４）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成23年６月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	78,333	96,359	18,025	39,885	21,859
借地権	844	406	△ 438	227	666
合計	79,177	96,765	17,587	40,113	22,526

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	78,334	96,404	18,069	39,881	21,812
借地権	844	406	△ 438	227	666
合計	79,179	96,810	17,631	40,109	22,478

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（５）デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成23年６月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	1,431	―	―	―	1,431
ヘッジ会計非適用分	―	△ 225	―	―	―	△ 225
合計	―	1,206	―	―	―	1,206

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	△ 3,432	―	―	―	△ 3,432
ヘッジ会計非適用分	―	△ 3,119	439	―	―	△ 2,679
合計	―	△ 6,551	439	―	―	△ 6,111

（注）１．ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第１四半期会計期間末1,431百万円、前事業年度末△3,432百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）				前事業年度末（平成23年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	―	―	―	―	―	―	―	―
	固定金利支払/変動金利受取	―	―	―	―	―	―	―	―
	変動金利受取/変動金利支払	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					―				―

（注）「差損益」は、繰延ヘッジ会計を適用したものを除き、(四半期)損益計算書に計上しています。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）				前事業年度末（平成23年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	283,038	―	1,206	1,206	262,422	―	△ 6,560	△ 6,560
	（うち 米ドル）	192,795	―	768	768	174,116	―	△ 2,281	△ 2,281
	（うち ユーロ）	69,912	―	△ 59	△ 59	80,627	―	△ 4,149	△ 4,149
	（うち 英ポンド）	16,121	―	398	398	7,678	―	△ 128	△ 128
	（うち 加ドル）	4,208	―	98	98	―	―	―	―
	買建	310	―	0	0	5,692	―	8	8
	（うち 米ドル）	79	―	△ 0	△ 0	2,054	―	8	8
	（うち ユーロ）	23	―	0	0	―	―	―	―
	（うち 英ポンド）	207	―	0	0	3,637	―	△ 0	△ 0
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					1,206				△ 6,551

（注）１．当第１四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
３．為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

④株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）				前事業年度末（平成23年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	3,758	—	△ 200	△ 200	5,573	—	446	446
	買建	3,758	—	200	200	4,042	—	△ 6	△ 6
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					—				439

（注）株式指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

⑤債券関連

当社は当第１四半期会計期間末・前事業年度末とも有していません。

⑥その他

当社は当第１四半期会計期間末・前事業年度末とも有していません。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）	増　減
（資産の部）			
現金及び預貯金	102,911	534,985	△ 432,074
現金	－	0	△ 0
預貯金	102,911	534,985	△ 432,073
コールローン	58,000	5,000	53,000
買入金銭債権	350,298	174,837	175,461
金銭の信託	26,264	26,340	△ 75
有価証券	3,776,418	3,601,382	175,036
国債	951,215	753,004	198,210
地方債	449,306	477,604	△ 28,297
社債	1,240,893	1,219,715	21,178
株式	219,210	223,394	△ 4,184
外国証券	669,547	672,346	△ 2,798
その他の証券	246,244	255,316	△ 9,071
貸付金	644,592	665,285	△ 20,693
保険約款貸付	84,399	86,321	△ 1,921
一般貸付	560,192	578,964	△ 18,771
有形固定資産	134,947	135,991	△ 1,043
土地	78,333	78,334	△ 1
建物	55,514	56,541	△ 1,026
建設仮勘定	18	18	－
その他の有形固定資産	1,081	1,097	△ 16
無形固定資産	6,514	6,621	△ 106
ソフトウェア	5,482	5,589	△ 106
その他の無形固定資産	1,031	1,032	△ 0
代理店貸	1,005	1,066	△ 60
再保険貸	202	219	△ 16
その他資産	45,830	60,966	△ 15,136
未収金	19,594	39,096	△ 19,501
前払費用	3,525	1,033	2,491
未収収益	14,532	14,302	229
預託金	3,128	3,114	13
金融派生商品	2,102	467	1,635
仮払金	1,129	1,113	15
その他の資産	1,817	1,838	△ 20
繰延税金資産	81,631	87,204	△ 5,572
貸倒引当金	△ 7,658	△ 7,523	△ 134
資産の部合計	5,220,960	5,292,376	△ 71,416

（単位：百万円）

科　目	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）	増　減
（負債の部）			
保険契約準備金	4,727,264	4,799,201	△ 71,937
支払備金	47,136	53,501	△ 6,365
責任準備金	4,598,576	4,662,253	△ 63,676
契約者配当準備金	81,551	83,447	△ 1,895
再保険借	263	210	53
その他負債	25,168	30,201	△ 5,033
未払法人税等	396	－	396
未払金	2,506	1,994	511
未払費用	6,407	9,320	△ 2,912
前受収益	1,618	1,573	45
預り金	3,336	457	2,879
預り保証金	6,192	6,313	△ 120
先物取引差金勘定	－	255	△ 255
金融派生商品	895	6,578	△ 5,683
資産除去債務	1,676	1,667	8
仮受金	2,137	2,040	97
役員賞与引当金	23	93	△ 69
退職給付引当金	74,986	75,094	△ 108
役員退職慰労引当金	2,047	2,062	△ 15
特別法上の準備金	52,198	48,811	3,386
価格変動準備金	52,198	48,811	3,386
負債の部合計	4,881,951	4,955,675	△ 73,724
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
資本準備金	35,054	35,054	－
利益剰余金	146,279	148,674	△ 2,394
利益準備金	17,307	15,611	1,695
その他利益剰余金	128,971	133,062	△ 4,090
不動産圧縮積立金	1,559	1,559	－
別途積立金	112,000	105,000	7,000
繰越利益剰余金	15,412	26,502	△ 11,090
株主資本合計	291,333	293,728	△ 2,394
その他有価証券評価差額金	47,675	42,973	4,702
評価・換算差額等合計	47,675	42,973	4,702
純資産の部合計	339,008	336,701	2,307
負債及び純資産の部合計	5,220,960	5,292,376	△ 71,416

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	増　減
経常収益	282,780	278,929	△ 3,850
保険料等収入	172,603	173,516	912
保険料	172,572	173,410	838
再保険収入	31	106	74
資産運用収益	39,326	31,292	△ 8,034
利息及び配当金等収入	23,660	25,010	1,349
預貯金利息	294	283	△ 10
有価証券利息・配当金	16,170	18,116	1,946
貸付金利息	4,241	3,730	△ 510
不動産賃貸料	1,885	1,836	△ 48
その他利息配当金	1,070	1,043	△ 26
金銭の信託運用益	52	24	△ 27
有価証券売却益	386	1,038	652
金融派生商品収益	14,374	4,577	△ 9,797
その他運用収益	852	641	△ 210
その他経常収益	70,849	74,121	3,271
年金特約取扱受入金	1,099	1,994	894
保険金据置受入金	981	1,027	45
支払備金戻入額	7,226	6,365	△ 861
責任準備金戻入額	61,130	63,676	2,546
退職給付引当金戻入額	36	108	71
その他の経常収益	374	949	574
経常費用	258,950	261,089	2,139
保険金等支払金	215,941	220,393	4,452
保険金	49,327	48,162	△ 1,165
年金	7,783	8,477	694
給付金	37,479	34,320	△ 3,159
解約返戻金	72,041	68,435	△ 3,606
その他返戻金	49,131	60,752	11,621
再保険料	178	245	66
責任準備金等繰入額	168	76	△ 91
契約者配当金積立利息繰入額	168	76	△ 91
資産運用費用	13,719	10,864	△ 2,854
支払利息	12	3	△ 9
売買目的有価証券運用損	4,733	2,321	△ 2,411
有価証券売却損	108	1,304	1,195
有価証券評価損	1,951	2,001	49
為替差損	844	1,484	640
貸倒引当金繰入額	209	134	△ 75
賃貸用不動産等減価償却費	756	755	△ 0
その他運用費用	2,539	2,751	212
特別勘定資産運用損	2,563	108	△ 2,455
事業費	26,228	25,661	△ 567
その他経常費用	2,892	4,093	1,200
保険金据置支払金	485	822	336
税金	1,472	1,477	5
減価償却費	883	848	△ 34
その他の経常費用	51	944	893
経常利益	23,830	17,840	△ 5,989

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	増　減
特別利益	5	－	△ 5
償却債権取立益	5	－	△ 5
特別損失	3,394	3,542	148
固定資産等処分損	16	48	31
減損損失	－	4	4
価格変動準備金繰入額	2,426	3,386	959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	951	－	△ 951
災害による損失	－	104	104
契約者配当準備金繰入額	2,995	3,279	283
税引前四半期純利益	17,445	11,018	△ 6,426
法人税及び住民税	1,738	2,260	522
法人税等調整額	6,164	2,672	△ 3,492
法人税等合計	7,903	4,933	△ 2,969
四半期純利益	9,541	6,084	△ 3,456

追加情報

１．当第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

２．当第１四半期累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号　平成 23 年３月 29 日改正）の適用に伴い、従来、特別利益に表示していた償却債権取立益を資産運用収益のその他運用収益に含めて表示しております。

注記事項

（四半期貸借対照表及び株主資本等関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当第１四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	102,911	102,911	－
預貯金	102,911	102,911	－
有価証券として取り扱うもの	23,500	23,500	－
その他有価証券	23,500	23,500	－
上記以外	79,411	79,411	－
②コールローン	58,000	58,000	－
③買入金銭債権	350,298	350,321	23
有価証券として取り扱うもの	347,515	347,515	－
その他有価証券	347,515	347,515	－
上記以外	2,782	2,806	23
④金銭の信託	26,264	26,264	－
その他の金銭の信託	26,264	26,264	－
⑤有価証券	3,524,292	3,537,475	13,182
売買目的有価証券	92,424	92,424	－
満期保有目的の債券	705,132	717,148	12,016
責任準備金対応債券	91,255	92,421	1,165
その他有価証券	2,635,480	2,635,480	－
⑥貸付金	637,428	652,742	15,314
保険約款貸付（＊1）	84,399	92,040	7,649
一般貸付（＊1）	560,192	560,702	7,665
貸倒引当金（＊2）	△7,163	－	－
資産計	4,699,196	4,727,716	28,520
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(225)	(225)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,431	1,431	－
金融派生商品計	1,206	1,206	－

(＊1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(＊3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 71,767 百万円、外国証券（組合出資金等）155,405 百万円、その他の証券（組合出資金等）24,953 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

・株価指数先物取引は、主たる証券取引所における最終価格に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	83,447 百万円
当第１四半期累計期間契約者配当金支払額	5,186 百万円
利息による増加額	76 百万円
その他による減少額	64 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,279 百万円
当第１四半期会計期間末現在高	81,551 百万円

３．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、33,003 百万円であります。

４．配当金支払額

平成 23 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,479 百万円
１株当たり配当額	2,924 円
基準日	平成 23 年６月 24 日
効力発生日	平成 23 年６月 27 日
配当の原資	利益剰余金

（四半期損益計算書関係）

１．１株当たり四半期純利益は 2,098 円 23 銭であります。

２．当第１四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	三重県津市	1 百万円	2 百万円	4 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3．災害による損失は、平成 23 年３月 11 日に発生しました東日本大震災に係る費用・損失であります。主な内訳は、義援金・お見舞い費用 60 百万円、被災拠点の支援費用 26 百万円であります。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前第１四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
基礎利益　A	17,836	19,212
キャピタル収益	14,762	5,586
金銭の信託運用益	52	24
有価証券売却益	386	1,038
金融派生商品収益	14,374	4,577
その他キャピタル収益	△ 51	△ 54
キャピタル費用	7,505	7,107
売買目的有価証券運用損	4,733	2,321
有価証券売却損	108	1,304
有価証券評価損	1,951	2,001
為替差損	844	1,484
その他キャピタル費用	△ 131	△ 3
キャピタル損益　B	7,256	△ 1,520
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	25,092	17,691
臨時収益	△ 1,260	―
危険準備金戻入額	△ 1,260	―
臨時費用	1	△ 148
個別貸倒引当金繰入額	1	△ 148
臨時損益　C	△ 1,262	148
経常利益（損失）　A＋B＋C	23,830	17,840

（注1）当第１四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　54百万円
② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額　△3百万円

（注2）前第１四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　38百万円
② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額　12百万円
③ 金融派生商品収益のうちインカム・ロスに相当する額　△131百万円

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
基礎収益	269,278	273,343
保険料等収入	172,603	173,516
保険料	172,572	173,410
再保険収入	31	106
資産運用収益	24,513	25,651
利息及び配当金等収入	23,660	25,010
その他運用収益	852	641
その他経常収益	72,110	74,121
年金特約取扱受入金	1,099	1,994
保険金据置受入金	981	1,027
支払備金戻入額	7,226	6,365
責任準備金戻入額	62,391	63,676
退職給付引当金戻入額	36	108
その他	374	949
その他基礎収益	51	54
基礎費用	251,442	254,130
保険金等支払金	215,941	220,393
保険金	49,327	48,162
年金	7,783	8,477
給付金	37,479	34,320
解約返戻金	72,041	68,435
その他返戻金	49,131	60,752
再保険料	178	245
責任準備金等繰入額	168	76
資産運用費用	6,080	3,902
支払利息	12	3
一般貸倒引当金繰入額	208	283
賃貸用不動産等減価償却費	756	755
その他運用費用	2,539	2,751
特別勘定資産運用損	2,563	108
事業費	26,228	25,661
その他経常費用	2,892	4,093
保険金据置支払金	485	822
税金	1,472	1,477
減価償却費	883	848
その他	51	944
その他基礎費用	131	3
基礎利益	17,836	19,212

（ご参考）逆ざやの状況

（単位：百万円）

区　　分	前第１四半期累計期間 〔自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日〕	当第１四半期累計期間 〔自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日〕
逆ざや額	5,468	3,629
基礎利益上の運用収支等の利回り　(%)	1.79	1.92
(期中)平均予定利率　(%)	2.26	2.24
うち個人保険・個人年金保険	2.79	2.70
一般勘定(経過)責任準備金	4,648,902	4,538,440

(注)１．逆ざや額は、次の算式で算出しており、算出結果が負値の場合に、上表に正値として記載しています。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×１／４

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

３．(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

４．前第１四半期累計期間及び当第１四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び（期中）平均予定利率は、年換算しています。

５．一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×１／２

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）
ソルベンシー・マージン総額	（A）	673,114	658,552
資本金等		287,730	283,688
価格変動準備金		52,198	48,811
危険準備金		57,917	57,917
一般貸倒引当金		2,235	1,951
その他有価証券の評価差額×90％ （マイナスの場合100％）		62,782	55,940
土地の含み損益×85％ （マイナスの場合100％）		14,949	14,986
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		110,967	112,546
配当準備金中の未割当額		7,149	7,006
将来利益		6,558	7,129
税効果相当額		70,626	68,573
負債性資本調達手段等		―	―
控除項目		―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）		107,300	106,456
保険リスク相当額	R_1	25,510	25,683
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,342	3,367
予定利率リスク相当額	R_2	14,751	14,918
資産運用リスク相当額	R_3	85,054	83,961
経営管理リスク相当額	R_4	2,590	2,575
最低保証リスク相当額	R_7	849	856
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,254.6%	1,237.2%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。

① 当第１四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額

② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額

３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

（ご参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	666,556	651,423
資本金等	287,730	283,688
価格変動準備金	52,198	48,811
危険準備金	57,917	57,917
一般貸倒引当金	2,235	1,951
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）	62,782	55,940
土地の含み損益×85% （マイナスの場合100%）	14,949	14,986
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	110,967	112,546
配当準備金中の未割当額	7,149	7,006
税効果相当額	70,626	68,573
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）	178,983	180,786
保険リスク相当額　R_1	25,510	25,683
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3,342	3,367
予定利率リスク相当額　R_2	35,288	35,693
資産運用リスク相当額　R_3	136,426	137,771
経営管理リスク相当額　R_4	4,028	4,067
最低保証リスク相当額　R_7	844	850
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	744.8%	720.6%

（注）１．平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について、一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第１四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。

① 当第１四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額

② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額

３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

７．実質純資産

（単位：百万円）

項　　目	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）
実質純資産	620,093	603,498

（注）　前事業年度末は保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令および平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しています。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）
個人変額保険	15,565	15,932
個人変額年金保険	632	726
無配当個人変額年金保険	5,769	5,812
団体年金保険	0	0
特別勘定計	21,967	22,470

（２）保有契約高

①個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）		前事業年度末 （平成23年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	171	563	175	576
個人変額保険(終身型)	7,217	54,646	7,258	55,155
合計	7,388	55,210	7,433	55,732

②個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）		前事業年度末 （平成23年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	149	604	154	654
個人変額年金保険(年金原資保証型)	152	476	153	483
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	432	5,478	435	5,510
合計	733	6,559	742	6,649

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円、％）

項目	前第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	
			前年同期比
経常収益	283,585	279,444	98.5
経常利益	23,949	18,065	75.4
四半期純利益	9,496	6,099	64.2
四半期包括利益	△ 19,820	10,824	―

（単位：百万円、％）

項目	当第１四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）		前連結会計年度末（平成23年3月31日）
		前年度末比	
総資産額	5,250,627	98.7	5,321,408

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　３社
持分法適用非連結子会社数　なし
持分法適用関連会社数　５社

期中における関係会社の異動はありません。

（３）連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当第１四半期 連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	増　減
（資産の部）			
現金及び預貯金	138,940	571,014	△ 432,073
コールローン	58,000	5,000	53,000
買入金銭債権	350,298	174,837	175,461
金銭の信託	26,264	26,340	△ 75
有価証券	3,775,963	3,600,939	175,023
貸付金	644,592	665,285	△ 20,693
有形固定資産	135,115	136,163	△ 1,047
無形固定資産	6,789	7,219	△ 430
代理店貸	1,005	1,066	△ 60
再保険貸	202	219	△ 16
その他資産	39,463	53,478	△ 14,015
繰延税金資産	81,646	87,362	△ 5,715
貸倒引当金	△ 7,655	△ 7,519	△ 135
資産の部合計	5,250,627	5,321,408	△ 70,781
（負債の部）			
保険契約準備金	4,727,264	4,799,201	△ 71,937
支払備金	47,136	53,501	△ 6,365
責任準備金	4,598,576	4,662,253	△ 63,676
契約者配当準備金	81,551	83,447	△ 1,895
再保険借	263	210	53
その他負債	50,413	54,859	△ 4,446
役員賞与引当金	23	93	△ 69
退職給付引当金	75,070	75,179	△ 108
役員退職慰労引当金	2,047	2,062	△ 15
特別法上の準備金	52,198	48,811	3,386
価格変動準備金	52,198	48,811	3,386
繰延税金負債	34	－	34
負債の部合計	4,907,315	4,980,419	△ 73,103
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
利益剰余金	149,102	151,482	△ 2,380
株主資本合計	294,156	296,536	△ 2,380
その他有価証券評価差額金	47,677	42,979	4,698
為替換算調整勘定	△ 14	△ 15	1
その他の包括利益累計額合計	47,662	42,963	4,699
少数株主持分	1,492	1,489	3
純資産の部合計	343,311	340,989	2,322
負債及び純資産の部合計	5,250,627	5,321,408	△ 70,781

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	増　減
経常収益	283,585	279,444	△ 4,140
保険料等収入	172,603	173,516	912
資産運用収益	39,103	31,093	△ 8,009
利息及び配当金等収入	23,443	24,815	1,371
金銭の信託運用益	52	24	△ 27
有価証券売却益	386	1,038	652
金融派生商品収益	14,374	4,577	△ 9,797
その他運用収益	846	637	△ 208
その他経常収益	71,864	74,824	2,959
持分法による投資利益	13	10	△ 2
経常費用	259,635	261,378	1,743
保険金等支払金	215,941	220,393	4,452
保険金	49,327	48,162	△ 1,165
年金	7,783	8,477	694
給付金	37,479	34,320	△ 3,159
解約返戻金	72,041	68,435	△ 3,606
その他返戻金	49,309	60,998	11,688
責任準備金等繰入額	168	76	△ 91
契約者配当金積立利息繰入額	168	76	△ 91
資産運用費用	13,738	10,866	△ 2,872
支払利息	12	3	△ 9
売買目的有価証券運用損	4,733	2,321	△ 2,411
有価証券売却損	108	1,304	1,195
有価証券評価損	1,951	2,001	49
為替差損	844	1,484	640
貸倒引当金繰入額	228	135	△ 92
賃貸用不動産等減価償却費	756	755	△ 0
その他運用費用	2,539	2,751	212
特別勘定資産運用損	2,563	108	△ 2,455
事業費	26,838	26,272	△ 566
その他経常費用	2,950	3,770	820
経常利益	23,949	18,065	△ 5,883
特別利益	5	－	△ 5
償却債権取立益	5	－	△ 5
特別損失	3,414	3,543	129
固定資産等処分損	16	48	31
減損損失	－	4	4
価格変動準備金繰入額	2,426	3,386	959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	970	－	△ 970
災害による損失	－	105	105
契約者配当準備金繰入額	2,995	3,279	283
税金等調整前四半期純利益	17,544	11,243	△ 6,301
法人税及び住民税等	1,838	2,257	419
法人税等調整額	6,186	2,856	△ 3,330
法人税等合計	8,024	5,113	△ 2,910
少数株主損益調整前四半期純利益	9,520	6,129	△ 3,390
少数株主利益	24	30	6
四半期純利益	9,496	6,099	△ 3,397

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	増　減
少数株主損益調整前四半期純利益	9,520	6,129	△ 3,390
その他の包括利益	△ 29,340	4,695	34,035
その他有価証券評価差額金	△ 29,292	4,694	33,987
繰延ヘッジ損益	△ 48	－	48
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1	0
四半期包括利益	△ 19,820	10,824	30,645
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 19,843	10,798	30,641
少数株主に係る四半期包括利益	22	26	3

追加情報

１．当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

２．当第１四半期連結累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号　平成 23 年３月 29 日改正）の適用に伴い、従来、特別利益に表示していた償却債権取立益を資産運用収益のその他運用収益に含めて表示しております。

注記事項

（四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当第１四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	四半期連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	138,940	138,940	－
有価証券として取り扱うもの	23,500	23,500	－
その他有価証券	23,500	23,500	－
上記以外	115,440	115,440	－
②コールローン	58,000	58,000	－
③買入金銭債権	350,298	350,321	23
有価証券として取り扱うもの	347,515	347,515	－
その他有価証券	347,515	347,515	－
上記以外	2,782	2,806	23
④金銭の信託	26,264	26,264	－
その他の金銭の信託	26,264	26,264	－
⑤有価証券	3,524,393	3,537,575	13,182
売買目的有価証券	92,424	92,424	－
満期保有目的の債券	705,132	717,148	12,016
責任準備金対応債券	91,255	92,421	1,165
その他有価証券	2,635,581	2,635,581	－
⑥貸付金	637,428	652,742	15,314
保険約款貸付（＊1）	84,399	92,040	7,649
一般貸付（＊1）	560,192	560,702	7,665
貸倒引当金（＊2）	△7,163	－	－
資産計	4,735,326	4,763,846	28,520
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(225)	(225)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,431	1,431	－
金融派生商品計	1,206	1,206	－

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 71,205 百万円、外国証券（組合出資金等）155,405 百万円、その他の証券（組合出資金等）24,958 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

・株価指数先物取引は、主たる証券取引所における最終価格に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	83,447 百万円
当第１四半期連結累計期間契約者配当金支払額	5,186 百万円
利息による増加額	76 百万円
その他による減少額	64 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,279 百万円
当第１四半期連結会計期間末現在高	81,551 百万円

３．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、33,003 百万円であります。

４．配当金支払額

平成 23 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,479 百万円
１株当たり配当額	2,924 円
基準日	平成 23 年６月 24 日
効力発生日	平成 23 年６月 27 日
配当の原資	利益剰余金

（四半期連結損益計算書関係）

１．１株当たり四半期純利益は 2,103 円 13 銭であります。

２．当第１四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	三重県津市	1 百万円	2 百万円	4 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3．当第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は 1,625 百万円であります。

4．災害による損失は、平成 23 年３月 11 日に発生しました東日本大震災に係る費用・損失であります。主な内訳は、義援金・お見舞い費用 60 百万円、被災拠点の支援費用 27 百万円であります。

（４）セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成 22 年４月１日　至　平成 22 年６月 30 日）、当第１四半期連結累計期間（自　平成 23 年４月１日　至　平成 23 年６月 30 日）及び前連結会計年度（自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも 90％を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成23年6月末)

1. 海外投資(外貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		59	△ 2	0
ABS－CDO		－	－	－
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		－	－	－
CLO		59	△ 2	0
シニア		59	△ 2	0
	AAA	3	△ 0	0
	AA	44	△ 1	0
	A	12	△ 0	0
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成23年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	－	－	－	－

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成23年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－

⑥その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
ABCP	－	－	－
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	－	－	－
CDS(クレジットデリバティブ取引)	－	－	－
その他	－	－	－

○ 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成23年6月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)718億円、当年度実現損益△23億円です。
なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

○ 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成23年6月末の当該外国投資事業組合全体の状況は、残高27億円、差損益8億円、当年度実現損益1億円です。

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		13	0	0
ABS－CDO		－	－	－
CLO		13	0	0
シニア		13	0	0
	AAA	13	0	0
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考) 平成23年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		186	187	△ 20	△ 0
	AAA	－	－	－	－
	AA	－	－	－	－
	A	12	12	△ 0	0
	BBB	58	57	△ 2	0
	BB以下	101	103	△ 15	△ 1
	格付なし	13	13	△ 1	0

＊ 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成23年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	335	353		4
化学	68	68		2
窯業・土石	－	－		－
一般機械	39	39		0
電気機械	25	25		0
その他の製造業	11	11		0
情報通信業	59	69		0
金融・保険業	81	79		△ 0
各種サービス	50	60		1

⑥その他

（単位:億円）

	格付		時価	差損益	実現損益
ABCP			99	－	0
	a-1、J-1 以上		99	－	0
住宅ローン債権担保証券(RMBS)			3,153	128	16
	AAA		2,959	117	15
		うち住宅金融支援機構(住宅金融公庫)債券	1,731	54	8
	AA		193	10	1
	A		－	－	－
	BBB以下		－	－	－
CDS(クレジットデリバティブ取引)			－	－	－
クレジットリンクノート			564	14	2
その他ABS等			20	△ 0	0
	AAA		－	－	－
	AA		－	－	－
	A		11	－	0
	BBB		5	△ 0	0
	BB以下		3	△ 0	0
	格付なし		－	－	－

（注)1. 実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却、償還等により、平成23年6月末残高がないものからの損益も含めています（格付は売却・償還時の格付で記載しています）。

（注)2. 格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。